



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,605	△8.2	6,557	△8.3	274	—	364	—	258	△51.7
2022年3月期	7,197	△7.0	7,154	△6.7	△163	—	6	△99.1	535	△66.3

(注) 包括利益 2023年3月期 △71百万円(—%) 2022年3月期 △486百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	4.47	4.47	2.1	0.4	4.2
2022年3月期	9.21	9.18	4.1	0.0	△2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	88,363	12,229	13.8	215.73
2022年3月期	95,835	12,866	13.4	220.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,229百万円 2022年3月期 12,861百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△520	33	△84	2,371
2022年3月期	△5,790	1,448	699	2,681

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	291	54.3	2.2
2023年3月期	—	0.50	—	3.00	3.50	204	78.3	1.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

2. 2022年3月期及び2023年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 特別配当 0円50銭

4. 2024年3月期の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	58,598,817株	2022年3月期	58,251,592株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,910,368株	2022年3月期	7,868株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	57,751,300株	2022年3月期	58,141,036株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	443	392.9	296	—	271	—	196	—
2022年3月期	90	△84.2	△24	—	△45	—	△826	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	3.40		3.40					
2022年3月期	△14.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	9,485		9,359		98.7	165.09		
2022年3月期	9,991		9,726		97.3	166.92		

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,359百万円 2022年3月期 9,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2024年3月期の配当予想額は未定であります。

## ○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)	5円00銭 (普通配当3円00銭、 特別配当2円00銭)
配当金総額	291百万円	291百万円

(注) 純資産減少割合 0.030 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)
配当金総額	29百万円	29百万円

(注) 純資産減少割合 0.004 (小数点以下第3位未満切り上げ)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
営業収益の状況	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経済環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことから経済活動の正常化が進み、景況感は緩やかな回復基調を辿りました。新型コロナウイルスは感染拡大と収束を繰り返し、感染が拡大する度に個人消費は減速したものの、10月から全国旅行支援が実施されたことで旅行や外食などのサービス消費が増加しました。また、10月から訪日外国人に対する水際対策が緩和されたことから、インバウンド需要が大幅に回復しました。ただし、中国に対しては水際対策が継続したことから、同国からのインバウンド需要は低調な状況が続きました。

金融市場では、NYダウは8月のジャクソンホール会議でFRBのパウエル議長が金融引き締め方針を明確に示したことから大きく下落し、9月には29,000ドルを割り込みました。その後、米消費者物価指数が低下基調となったことから、12月にかけて上昇しました。3月にはシリコンバレー銀行の破綻をきっかけとした米欧の銀行に対する信用不安の高まりから一時的に下落する場面もありましたが、米欧金融当局の対策が奏功し、世界的な金融不安に発展することはなかったことから値を戻しました。日経平均株価は年度を通して概ね26,000円～28,000円を中心としたレンジで上下動する展開が続きました。10月までは米欧の利上げによる景気減速懸念が弱材料となる一方、日銀の金融緩和政策による円安が強材料となりました。10月以降は米国株の上昇が支援材料となりましたが、日銀の金融緩和政策の修正などによる円高が上値抑制要因となりました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化すると警戒感から安全資産としての買いが入り、4月に2,000ドル超まで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により10月まで下落基調が続きました。11月以降はFRBが利上げペースを減速させるとの見方から上昇基調となり、3月には米欧の銀行に対する信用不安を背景に安全資産としての買いが入り、再び2,000ドルを突破しました。NY原油先物は、米国やEUが経済制裁の一環としてロシア産原油の輸入禁止を決定したことから6月には120ドルを突破しました。その後、中国での新型コロナウイルス感染再拡大や米欧の利上げによる景気減速懸念を背景にエネルギー需要が減退すると見方から12月にかけて下落傾向が続きました。12月以降は方向感なく横ばいでの推移となりました。

#### (営業概況)

当連結会計年度における当社グループの金融商品取引（株券等）の受入手数料は2,583百万円（前年同期比113.8%）、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引の受入手数料は2,966百万円（同80.2%）となり、受入手数料の合計は5,769百万円（同93.7%）となりました。

また、トレーディング損益は704百万円の利益（同77.3%）、金融収益は87百万円（同111.5%）を計上しております。

これらの結果、営業収益は6,605百万円（同91.8%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,557百万円（同91.7%）となりました。

また、販売費・一般管理費につきましては、人件費が3,138百万円（同85.9%）、不動産関係費が508百万円（同62.6%）となるなど、前連結会計年度において行ったビジネスモデルの見直しに伴う事業再編による施策が功を奏し、コスト削減に大きく寄与したことから、6,283百万円（同85.9%）となり、営業利益は274百万円（前年同期は163百万円の営業損失）となりました。

また、受取配当金で93百万円を計上したこと等もあり、経常利益は364百万円（前年同期は6百万円の経常利益）となりました。

これに加えて、特別利益として投資有価証券売却益159百万円を計上したほか、特別損失として特別退職金104百万円を計上したこと及び法人税等調整額78百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円（前年同期比48.3%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,471百万円減少し、88,363百万円となりました。これは、長期差入保証金1,681百万円、貸付商品783百万円等の増加があったものの、差入保証金4,538百万円、顧客分別金信託1,950百万円、支払差金勘定685百万円等の減少があったこと等によるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6,835百万円減少し、76,133百万円となりました。これは、預り商品619百万円、預り証拠金代用有価証券524百万円等の増加があったものの、委託者先物取引差金6,647百万円、預り金1,626百万円等の減少があったこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて636百万円減少し、12,229百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益258百万円の計上、配当金の支払320百万円、株式交付信託による自己株式の取得289百万円、その他有価証券評価差額金330百万円の減少等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得33百万円があったものの、営業活動による資金の使用520百万円及び財務活動による資金の使用84百万円があり、これらにより当連結会計年度末における資金は2,371百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は520百万円（前連結会計年度は5,790百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益364百万円を計上したほか、差入保証金の減少4,538百万円、顧客分別金信託の減少1,950百万円等の資金増加要因があった一方で、委託者先物取引差金（貸方）の減少6,647百万円、長期差入保証金の増加1,681百万円、預り金の減少1,626百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は33百万円（前連結会計年度は1,448百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻による収入830百万円、投資有価証券の売却による収入160百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出830百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は84百万円（前連結会計年度は699百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増による収入480百万円等があった一方で、配当金の支払による支出320百万円、自己株式の取得による支出289百万円等があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,167	3,253,279
委託者未収金	121,982	—
トレーディング商品	35,034	4,346
有価証券	8,800	—
商品	200,252	324,868
保管預り商品	1,532,181	1,367,823
貸付商品	6,792,160	7,575,799
保管有価証券	5,603,929	5,026,796
差入保証金	50,407,907	45,869,593
約定見返勘定	6,496	19,236
信用取引資産	3,497,945	3,229,844
信用取引貸付金	3,439,432	3,211,576
信用取引借証券担保金	58,512	18,267
顧客分別金信託	11,870,000	9,920,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,013,542	1,060,000
支払差金勘定	2,125,027	1,439,838
委託者先物取引差金	—	410,707
その他	2,605,175	1,274,945
貸倒引当金	△28,260	△11,191
流動資産合計	89,326,344	80,795,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,354	77,900
土地	4,816	596
その他	106,411	83,723
有形固定資産合計	201,582	162,220
無形固定資産		
ソフトウェア	115,371	108,187
のれん	706,632	601,672
顧客関連資産	80,510	40,484
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	920,880	768,710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,192	2,591,189
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	249,931	198,057
長期差入保証金	2,264,181	3,945,957
会員権	22,550	78,176
繰延税金資産	6,900	4,992
その他	57,726	56,962
貸倒引当金	△293,279	△242,072
投資その他の資産合計	5,387,003	6,637,064
固定資産合計	6,509,467	7,567,995
資産合計	95,835,812	88,363,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,150,000	1,630,000
トレーディング商品	12,321	52,392
預り商品	8,324,342	8,943,623
未払金	644,119	902,933
未払法人税等	89,825	26,155
未払消費税等	55,415	30,056
預り金	10,611,026	8,984,431
預り証拠金	44,700,702	44,709,330
預り証拠金代用有価証券	4,502,419	5,026,796
受入保証金	1,805,363	1,747,975
信用取引負債	3,306,872	3,025,456
信用取引借入金	3,216,157	2,999,071
信用取引貸証券受入金	90,715	26,384
委託者先物取引差金	6,647,957	—
賞与引当金	60,000	30,295
訴訟損失引当金	6,500	—
その他	12,163	22,730
流動負債合計	81,929,029	75,132,177
固定負債		
繰延税金負債	716,377	645,304
その他の固定負債	35,101	34,347
固定負債合計	751,479	679,651
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	278,350	303,830
商品取引責任準備金	10,679	18,325
特別法上の準備金合計	289,030	322,155
負債合計	82,969,539	76,133,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,586,766	1,524,818
資本剰余金	1,335,891	2,473,593
利益剰余金	5,888,464	6,801,045
自己株式	—	△289,736
株主資本合計	10,811,122	10,509,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,551	1,720,179
その他の包括利益累計額合計	2,050,551	1,720,179
新株予約権	4,598	—
純資産合計	12,866,272	12,229,900
負債純資産合計	95,835,812	88,363,884

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,159,425	5,769,423
トレーディング損益	910,369	704,020
売買損益	22,919	—
金融収益	78,802	87,832
その他の営業収益	26,341	43,743
<b>営業収益合計</b>	<b>7,197,857</b>	<b>6,605,020</b>
金融費用	43,825	47,211
<b>純営業収益</b>	<b>7,154,032</b>	<b>6,557,809</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,393,528	1,433,736
人件費	3,653,244	3,138,105
不動産関係費	811,188	508,065
事務費	732,611	669,668
減価償却費	179,671	113,989
租税公課	98,352	71,825
貸倒引当金繰入額	22,349	△20,032
のれん償却額	145,809	144,986
その他	281,229	222,748
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>7,317,985</b>	<b>6,283,093</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△163,952</b>	<b>274,715</b>
営業外収益		
受取利息	1,096	10,103
受取配当金	123,448	93,299
為替差益	15,396	—
貸倒引当金戻入額	1,418	5,628
不動産収入	9,226	—
受取リース料	1,722	—
システム収益	31,144	33,780
その他	33,626	22,343
<b>営業外収益合計</b>	<b>217,081</b>	<b>165,155</b>
営業外費用		
支払利息	406	—
為替差損	—	8,489
証券代行事務手数料	5,543	7,923
株式交付費	205	—
コンサルティング費用	22,900	33,400
訴訟和解金	—	12,750
その他	17,378	13,210
<b>営業外費用合計</b>	<b>46,433</b>	<b>75,773</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,695</b>	<b>364,097</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,983	704
投資有価証券売却益	989,920	159,629
金融商品取引責任準備金戻入	713	—
商品取引責任準備金戻入額	36,604	—
関係会社株式売却益	223,478	—
物品売却益	—	39,205
その他	21,128	20,265
<b>特別利益合計</b>	<b>1,273,829</b>	<b>219,804</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	24,798	720
固定資産除却損	12,378	10,469
減損損失	185,010	—
投資有価証券売却損	2,390	—
投資有価証券償還損	—	4,932
金融商品取引責任準備金繰入れ	50,489	25,479
商品取引責任準備金繰入額	3,793	7,646
訴訟損失引当金繰入額	6,500	—
店舗廃止関連費用	—	36,029
特別退職金	15,401	104,054
事業再編損	458,359	—
その他	57,042	29,861
<b>特別損失合計</b>	<b>816,163</b>	<b>219,192</b>
税金等調整前当期純利益	464,361	364,710
法人税、住民税及び事業税	94,189	27,313
法人税等調整額	△165,584	78,882
<b>法人税等合計</b>	<b>△71,394</b>	<b>106,196</b>
当期純利益	535,755	258,513
親会社株主に帰属する当期純利益	535,755	258,513

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	535,755	258,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022,675	△330,372
その他の包括利益合計	△1,022,675	△330,372
包括利益	△486,919	△71,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△486,919	△71,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,554,895	1,266,868	5,525,309	△568	10,346,504
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	31,871	31,871			63,742
剰余金の配当			△172,601		△172,601
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			535,755		535,755
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		37,152		602	37,755
株式交付信託による自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,871	69,023	363,154	568	464,617
当期末残高	3,586,766	1,335,891	5,888,464	—	10,811,122

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,073,227	3,073,227	—	13,419,731
当期変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行				63,742
剰余金の配当				△172,601
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				535,755
自己株式の取得				△34
自己株式の処分				37,755
株式交付信託による自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022,675	△1,022,675	4,598	△1,018,077
当期変動額合計	△1,022,675	△1,022,675	4,598	△553,459
当期末残高	2,050,551	2,050,551	4,598	12,866,272

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,586,766	1,335,891	5,888,464	—	10,811,122
当期変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	24,818	24,818			49,636
剰余金の配当		△320,342			△320,342
減資	△2,086,766	2,086,766			—
欠損填補		△654,068	654,068		—
親会社株主に帰属する当期純利益			258,513		258,513
自己株式の取得					—
自己株式の処分		526			526
株式交付信託による自己株式の取得				△289,736	△289,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,061,948	1,137,701	912,581	△289,736	△301,401
当期末残高	1,524,818	2,473,593	6,801,045	△289,736	10,509,720

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,050,551	2,050,551	4,598	12,866,272
当期変動額				
新株予約権の権利行使による新株の発行				49,636
剰余金の配当				△320,342
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				258,513
自己株式の取得				—
自己株式の処分				526
株式交付信託による自己株式の取得				△289,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,372	△330,372	△4,598	△334,971
当期変動額合計	△330,372	△330,372	△4,598	△636,372
当期末残高	1,720,179	1,720,179	—	12,229,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,361	364,710
減価償却費	179,671	113,989
減損損失	185,010	—
有形固定資産売却損益(△は益)	22,815	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△987,530	△154,696
受取利息及び受取配当金	△124,545	△103,402
のれん償却額	145,809	144,986
支払利息	406	—
為替差損益(△は益)	△50,764	△260,957
預託金の増減額(△は増加)	△16,332	—
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	58,373	△9,840
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,786	△124,680
支払差金勘定の増減額(△は増加)	2,932,282	685,188
未収消費税等の増減額(△は増加)	75,381	△8,029
委託者未収金の増減額(△は増加)	1,288,670	121,982
差入保証金の増減額(△は増加)	△8,912,109	4,538,314
未収入金の増減額(△は増加)	66,845	132,640
信用取引資産の増減額(△は増加)	△404,016	268,101
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	—	△410,707
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△921,000	1,950,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	△1,600,000	1,409,999
短期貸付金の増減額(△は増加)	△510,000	△50,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,603	22,920
破産更生債権等の増減額(△は増加)	109,047	51,873
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△1,551,928	△1,681,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98,119	△68,275
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△18,408	△6,500
未払金の増減額(△は減少)	168,014	254,867
預り証拠金の増減額(△は減少)	1,753,426	8,628
預り金の増減額(△は減少)	△39,406	△1,626,594
受入保証金の増減額(△は減少)	△2,754,220	△57,874
信用取引負債の増減額(△は減少)	273,352	△281,416
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	5,254,471	△6,647,957
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,405	38,683
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△368,919	—
その他	△324,522	1,052,312
小計	△5,766,472	△333,495
利息及び配当金の受取額	124,486	102,527
利息の支払額	△422	80
法人税等の支払額	△148,504	△289,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,790,913	△520,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△588,000	△830,000
定期預金の払戻による収入	228,000	830,000
有形固定資産の取得による支出	△60,753	△25,855
有形固定資産の売却による収入	5,006	4,204
無形固定資産の取得による支出	△38,750	△56,106
有価証券の売却による収入	—	8,949
投資有価証券の売却による収入	1,311,573	160,130
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	607,295	—
会員権の取得による支出	—	△56,769
その他	△16,130	△1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,448,241	33,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	807,400	480,000
自己株式の取得による支出	△34	△289,736
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	235	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,742	45,561
配当金の支払額	△171,991	△320,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,352	△84,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,764	260,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,592,554	△310,683
現金及び現金同等物の期首残高	6,274,526	2,681,971
現金及び現金同等物の期末残高	2,681,971	2,371,288

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に表示しておりました「トレーディング商品」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた24,484千円は、「トレーディング商品」12,321千円、「その他」12,163千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づき、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は289,736千円、株式数は1,905,600株です。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	220円82銭	215円73銭
1株当たり当期純利益	9円21銭	4円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円18銭	4円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	535,755	258,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	535,755	258,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,141	57,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	211	14
(うち新株予約権(千株))	(211)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,927個 普通株式 3,348千株	第2回新株予約権 新株予約権の個数 4,864個 普通株式 2,748千株 第3回新株予約権 新株予約権の個数 5,887個 普通株式 3,326千株

(重要な後発事象)

(本社の移転について)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、当社グループの本社移転先としてGINZA SIXを選定し、当該ビルへの入居に係る定期建物賃貸借契約を締結することを決議し、同日付で定期建物賃貸借契約を締結いたしました。

本店移転に係る事項の内容

- (1) 移転先本店所在地 東京都中央区銀座六丁目10番1号  
(ご参考：現在の本店所在地) 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
- (2) 移転予定日 2023年9月中(予定)
- (3) 2024年3月期の業績に与える影響  
本社移転に伴う費用等につきましては、現在精査中であります。
- (4) その他  
現本店所在地と新本店所在地は同一区内(東京都中央区)であるため、定款の変更はありません。

## 4. その他

## 営業収益の状況

## 1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	695,074	93.8
先物・オプション	501,226	125.5
受益証券	245,410	103.1
取引所株価指数証拠金取引	1,041,062	130.3
取引所為替証拠金取引	83,185	156.7
通貨金利関連取引	4,576	53.2
その他金融商品取引	13,321	43.3
金融商品取引計	2,583,857	113.8
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	2,966,511	80.2
その他商品関連取引	199,828	112.0
国内市場計	3,166,340	81.7
海外市場計	19,225	134.2
商品関連取引計	3,185,566	81.9
合計	5,769,423	93.7

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。

## 2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	351,508	45.9
債券	8,404	44.7
通貨・金利関連取引	29,191	785.2
その他金融商品取引	△42,724	—
金融商品取引計	346,380	43.9
商品関連取引		
国内市場		
商品関連市場デリバティブ取引	2,518	—
その他商品関連取引	90,781	314.3
国内市場計	93,299	604.7
海外市場計	240,720	227.3
店頭CFD取引計	△1,272	—
現物売買取引計	24,892	—
商品関連取引計	357,640	294.8
合計	704,020	77.3

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に定めるものであります。